

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年1月1日
至 昭和56年12月31日

自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日

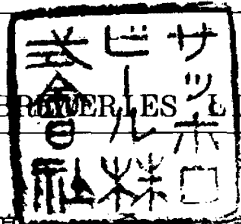
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年3月31日提出

会 社 名 サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社

英 訳 名 SAPPORO BEER BREWERY LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 高 桑 義 高



本店の所在の場所 東京都中央区銀座七丁目10番1号

電話番号 東京(572)6111(大代表)

連絡者 総務部長 菊 池 茂 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 貸 借 対 照 表	3
連 結 損 益 計 算 書	5
連 結 剰 余 金 計 算 書	6
連結財務諸表作成のための基本となる事項	7
注 記 事 項	9

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、本報告書の円金額の表示は前連結会計年度では百万円未満四捨五入で記載しておりますが、当連結会計年度は百万円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社は、昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

サッポロビール 株式会社

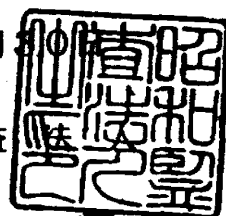
取締役社長 高 桑 義 高 殿

作 成 日 昭和58年3月

監査法人名称 昭 和 監 査

代表社員

関与社員 公認会計士



片山庄三

代表社員

関与社員 公認会計士

市井 哲



主たる事務所

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

所 在 地

日比谷国際ビル

電話 東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているサッポロビール株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサッポロビール株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

昭和 56 年 12 月 31 日 現在				昭和 57 年 12 月 31 日 現在			
科 目	金 額		比 率	科 目	金 額		比 率
	小 計	合 計			小 計	合 計	
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		5,631		1. 現 金 及 び 預 金		5,512	
2. 受 取 手 形※1		19,782		2. 受 取 手 形		22,220	
3. 売 掛 金		20,373		3. 売 掛 金		20,916	
4. 非連結子会社及び 関連会社売掛金		577		4. 非連結子会社及び 関連会社売掛金		870	
5. 有 価 証 券		10,052		5. 有 価 証 券		10,550	
6. た な 卸 資 産		31,122		6. た な 卸 資 産		32,205	
7. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		1,192		7. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		873	
8. その他の流動資産		5,201		8. その他の流動資産		7,269	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 564		9. 貸 倒 引 当 金		△ 561	
流動資産合計		93,366	52.6	流動資産合計		99,857	52.1
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物		52,167		1. 建 物 及 び 構 築 物		54,080	
2. 機 械 及 び 装 置		62,613		2. 機 械 及 び 装 置		68,779	
3. 車 両 及 び 運 搬 具		1,042		3. 車 両 及 び 運 搬 具		1,078	
4. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		6,907		4. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		7,286	
5. 土 地		8,188		5. 土 地		8,140	
6. 建 設 仮 勘 定		2,441		6. 建 設 仮 勘 定		7,611	
7. 減価償却引当金		△ 65,549		7. 減価償却累計額		△ 71,768	
有形固定資産合計		67,809	38.2	有形固定資産合計		75,208	39.2
(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 無 形 固 定 資 産			
1. その他の無形固定資産		1,609		1. その他の無形固定資産		1,681	
無形固定資産合計		1,609	0.9	無形固定資産合計		1,681	0.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券		2,869		1. 投 資 有 価 証 券		2,480	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		702		2. 非連結子会社及び 関連会社株式		721	
3. 長 期 貸 付 金		2,045		3. 長 期 貸 付 金		2,526	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		1,945		4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,421	
5. そ の 他 の 投 資 産		7,292		5. そ の 他 の 投 資 産		7,077	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 75		6. 貸 倒 引 当 金		△ 159	
投資その他の資産合計		14,778	8.3	投資その他の資産合計		15,068	7.8
固 定 資 産 合 計		84,196	47.4	固 定 資 産 合 計		91,959	47.9
資 産 合 計		177,562	100.0	資 産 合 計		191,816	100.0

(単位: 百万円)

昭和56年12月31日現在				昭和57年12月31日現在			
科 目	金 額		比 率	科 目	金 額		比 率
	小 計	合 計			小 計	合 計	
〔負債及び資本の部〕			%	〔負債及び資本の部〕			%
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		13,720		1. 支払手形及び買掛金		15,096	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		1,904		2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		2,061	
3. 短期借入金及び 1年内償還社債		17,832		3. 短期借入金及び 1年内償還社債		20,483	
4. 未払酒税・物品税		26,780		4. 未払酒税・物品税		29,599	
5. 未払費用		7,596		5. 未払費用		7,914	
6. 預り金		18,742		6. 預り金		20,095	
7. 貸出容器保証金		6,962		7. 貸出容器保証金		7,730	
8. 法人税等引当金		3,485		8. 法人税等引当金		1,594	
9. 事業税引当金		1,078		9. 事業税引当金		479	
10. その他の流動負債		6,681		10. その他の流動負債		11,267	
流動負債合計		104,780	59.0	流動負債合計		116,314	60.7
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社 債		5,200		1. 社 債		2,880	
2. 長期借入金		7,714		2. 長期借入金		7,845	
3. 退職給与引当金		6,705		3. 退職給与引当金		6,995	
4. その他の固定負債		12,478		4. その他の固定負債		14,365	
固定負債合計		32,097	18.1	固定負債合計		32,087	16.7
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		244					
特定引当金合計		244	0.1				
負債合計		137,121	77.2	負債合計		148,401	77.4
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		14,175		I 資本金		14,175	
II 資本準備金		2,521		II 資本準備金		2,521	
III 利益準備金		3,082		III 利益準備金		3,224	
IV その他の剰余金		20,663		IV その他の剰余金		23,495	
						43,414	
				V 自己株式		-	
資本合計		40,441	22.8	資本合計		43,414	22.6
負債・資本合計		177,562	100.0	負債・資本合計		191,816	100.0

(脚 注)

昭和56年12月31日現在	昭和57年12月31日現在
※1 このほかに受取手形割引残高7,494百万円があります。	

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

昭和56年1月1日から 昭和56年12月31日まで				昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで			
科 目	金 額		比 率	科 目	金 額		比 率
	小 計	合 計			小 計	合 計	
I 売 上 高		340,330	100.0	I 売 上 高		358,446	100.0
II 売 上 原 価		283,783	83.4	II 売 上 原 価		299,311	83.5
売 上 総 利 益		56,547	16.6	売 上 総 利 益		59,134	16.5
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 奨 励 金 等	4,125			1. 販 売 奨 励 金 等	3,973		
2. 広 告 宣 伝 費	6,387			2. 広 告 宣 伝 費	7,638		
3. 運 搬 費	8,624			3. 運 搬 費	8,851		
4. 貸倒引当金繰入額	90			4. 貸倒引当金繰入額	126		
5. 給 料 手 当	12,060			5. 給 料 手 当	12,867		
6. 退職給与引当金繰入額	419			6. 退職給与引当金繰入額	428		
7. 事 務 所 費	2,026			7. 事 務 所 費	2,241		
8. 事業税引当金繰入額	1,434			8. 事業税引当金繰入額	1,104		
9. 減 価 償 却 費	1,188			9. 減 価 償 却 費	1,179		
10. そ の 他	7,665	44,018	12.9	10. そ の 他	8,502	46,915	13.1
営 業 利 益		12,529	3.7	営 業 利 益		12,219	3.4
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	1,246			1. 受 取 利 息	1,223		
2. 受 取 配 当 金	557			2. 受 取 配 当 金	632		
3. 物 品 売 却 益	53			3. 物 品 売 却 益			
4. その他営業外収益	753	2,609	0.8	4. その他営業外収益	692	2,549	0.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	4,599			1. 支払利息及び割引料	4,195		
2. その他の営業外費用	1,072	5,671	1.7	2. その他の営業外費用	707	4,903	1.3
経 常 利 益		9,467	2.8	経 常 利 益		9,865	2.8
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	124			1. 固定資産売却益			
2. 適格退職年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額戻入益	78	202	0.1	2. 適格退職年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額戻入益	78	78	0.0
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	417			1. 過年度損益修正損	185		
2. 租税特別措置法に基づく特別償却費	42			2. 固定資産除却損	499		
				3. 投資有価証券評価損	507		

(単位：百万円)

昭和56年1月1日から 昭和56年12月31日まで				昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで			
科 目	金 額		比 率	科 目	金 額		比 率
	小 計	合 計			小 計	合 計	
3. 適格退職年金制度移行に伴う過去勤務費用	79		%	4. 非連結子会社整理損	182		%
4. その他の特別損失	118	656	0.2	5. 適格退職年金制度移行に伴う過去勤務費用	76	1,451	0.4
税金等調整前当期純利益		9,013	2.7	税金等調整前当期純利益		8,491	2.4
Ⅷ 特別引当金戻入				Ⅷ 特別引当金戻入			
1. 価格変動準備金戻入益	36	38	0.0	1. 価格変動準備金戻入益		47	0.0
税金等調整前当期利益		9,051	2.7	税金等調整前当期利益		8,539	2.4
法人税等充当額※1		5,064	1.5	法人税等充当額※1		4,293	1.2
当期利益		3,987	1.2	当期利益		4,245	1.2

(脚 注)

昭和56年1月1日から 昭和56年12月31日まで	昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで
※1 法人税等充当額には住民税引当額が含まれております。	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	昭和56年1月1日から 昭和56年12月31日まで		昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		18,754		20,663
II その他の剰余金増加高			※1 196	196
1. 価格変動準備金				
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	185		142	
2. 配 当 金	1,843		1,417	
3. 役員賞与	50	2,078	50	1,609
IV 当期利益		3,987		4,245
V その他の剰余金期末残高		20,663		23,495

(注) 当期首の負債の部に計上していた特定引当金は当期末において必要な取崩しを行い、残額196百万円(価格変動準備金)を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第47号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金に直接振替えたものであります。

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち㈱サッポロライオン、星和不動産㈱の2社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうちサッポロ農産加工㈱ほか17社（前年16社）は連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は総資産及び売上高がおのおの小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第二項の規定により、非連結子会社18社（前年17社）及び関連会社ナショナルクラウン㈱ほか8社（前年9社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社はいずれも親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

(イ) 有価証券及び投資有価証券

上場有価証券…………… 低価法を採用しております。

非上場有価証券…………… 原価法を採用しております。

(ロ) た な 卸 資 産

商品・製品、半製品及び原材料（大麦、麦芽、びん、箱等）は総平均法による原価法であります。

なお、商品の一部については最終仕入原価法によっております。

販売用貯蔵品は移動平均法による原価法であり、製造用貯蔵品は最終仕入原価法であります。

子会社の商品は先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 事業税引当金

発生基準により計上しております。

(ロ) 退職給与引当金

従 業 員

（親 会 社）…………… 期末自己都合退職金要支給額について会社現価基準で引当計上しております。

（子 会 社）…………… 1社は会社都合退職金要支給額の100%を計上する方法、もう1社は期末自己都合退職金要支給額について税法基準で引当計上しており、適格退職年金制度への移行に伴う引当超過額は10年間に規則的に取崩し最終年度は昭和64年になります。

役 員

期末の退職金要支給額を引当てており、期末の残高は要支給額に対し100%であります。

(4) 外貨建短期債務の換算基準

連結決算時の為替相場による円換算額。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因を分析し、資本準備金に繰入れております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。

(5) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭 和 56 年 12 月 31 日 現 在	昭 和 57 年 12 月 31 日 現 在
	1. 受取手形割引高 7,384 百万円

(連結損益計算書関係)

昭 和 56 年 1 月 1 日 から 昭 和 56 年 12 月 31 日 まで	昭 和 57 年 1 月 1 日 から 昭 和 57 年 12 月 31 日 まで
	※ 1. 法人税等充等額には住民税引当額が含まれております。

(1 株 当 り 情 報)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額		153.14 円
1 株 当 た り 当 期 利 益		14.98 円